

2025年12月5日

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の実行について [総合エナジー株式会社]

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

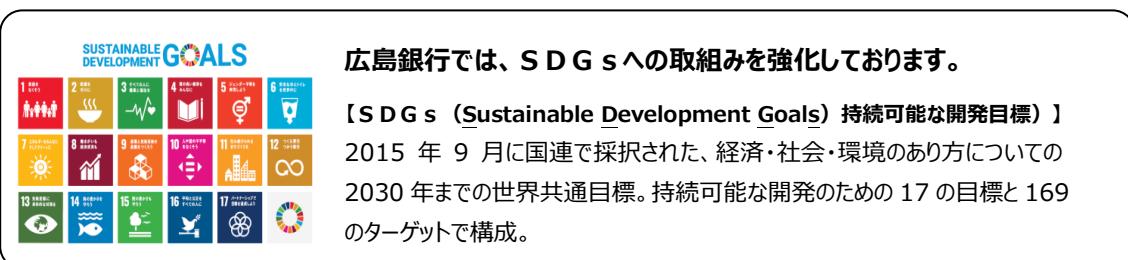
1. 案件概要（「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の概要は【別紙1】をご参照ください）

融資実行日	2025年12月5日
融資形式	当座貸越
融資金額	1億円
融資期間	5年
目標	有給休暇取得率 ベーパー回収装置付きガソリン計量機導入率
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から〈ひろぎん〉SX ネクストローンにかかる評価書【別紙2】を取得しております。

2. 企業概要

会社名	総合エナジー株式会社
所在地	広島県安芸郡府中町茂陰2丁目6-6
代表者	狩野 一郎
業種	石油製品小売業・卸売業
事業内容等	ガソリンスタンド、コンビニエンスストアの運営等

以上



本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

【別紙 1】

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポーティングの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

綜合エナジー株式会社 〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2025年12月5日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と綜合エナジー株式会社(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、1957年に設立された広島県安芸郡府中町に本社を置くエネルギー関連企業である。石油製品の卸販売を中心、サービスステーションおよびコンビニ併設一体運営型店舗を展開するSS・CS部門を運営している。また物流部門では、運輸・物流業界向けに燃料供給、オイル交換、廃油処理などをワンストップで提供し、業務効率化と安全性向上に寄与している。さらに、環境・防災機能を備えた災害対応型店舗の整備を進め、平時・有事の双方で地域インフラを支える役割を果たしている。



(資料) 借入人ウェブサイトより抜粋

企業名	綜合エナジー株式会社
代表者	代表取締役会長 澤井 昇三 代表取締役社長 犬野 一郎
本社所在地	広島県安芸郡府中町茂陰2丁目6-6
設立	1957年2月
資本金	3,000万円
事業内容	・石油製品卸および販売 ・SS(サービスステーション) 運営 ・CS (コンビニエンスステーション) 運営 ・省エネ機器販売およびコンサルティング



(2) 事業内容

SS・CS部門では、災害対応設備を備えたサービスステーションやコンビニ併設一体運営型店舗を広島市並びに隣接市町において計9店舗運営するなど、地域に不可欠な「コンビニエンスステーション」づくりを推進している。燃料供給に加えて生活サービスの提供や防災拠点としての機能を担い、地域との結びつきを強めている。

一方、物流部門は広島県安芸郡坂町の「坂亀石山油槽所」を拠点に、石油製品の安定供給と物流業界向けサービスをワンストップで提供し、24時間・年中無休の体制と環境配慮設備により、安全かつ効率的な物流を実現している。

これらの取り組みを通じ、借入人は地域と産業の持続的な発展を支える重要な役割を果たしている。

【CS・SS部門：店舗一覧】

区分	店舗名
コンビニ併設型	ペガサス新大州橋 防災CS・セブン-イレブン
コンビニエンス	広島新大州橋店
ステーション (計5店舗)	<ul style="list-style-type: none"> ペガサス五日市IC 防災CS・セブン-イレブン 広島石内店 ペガサス亀山 防災CS・セブン-イレブン 広島亀山SS店 ペガサス坂亀石山 防災CS・セブン-イレブン 広島坂亀石山店 ペガサス矢野ニュータウン 防災CS・セブン-イレブン 広島矢野ニュータウン店
	
サービス ステーション (計4店舗)	<ul style="list-style-type: none"> ペガサス楠那 防災SS ペガサス沼田 防災SS ペガサス八本松 防災SS ペガサス西条IC 防災SS
	

(資料) 借入人ウェブサイトより作成

【物流部門：坂亀石山油槽所の概要】

タンク容量			各種工業潤滑油取扱品目	坂亀石山油槽所について	
品名	容量	タンク数	合成潤滑油	所在地	〒731-4300 広島県安芸郡坂町21279
ハイオク	499KL	1基	生分解性油圧作動油	電話番号	082-884-0015
レギュラー	2,205KL	1基	工業用潤滑油	FAX	082-820-1590
灯油	2,470KL	3基	船舶用潤滑油	面積	15637.97m ²
軽油	1,980KL	2基	自動車用潤滑油	タンク能力	10基 (8,634KL)
A重油	990KL	1基	航空用潤滑油	屋内貯蔵庫	350m ³ 1棟
LSA	490KL	1基		着栈能力	3,000D/W、水深-8.5m

(資料) 借入人ウェブサイトより抜粋

(3) サステナビリティ

借入人は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念に賛同し、SDGsの達成に向けて積極的に取り組んでいる。



綜合エナジー株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
積極的な取組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2021年6月1日
綜合エナジー株式会社
代表取締役 狩野 一郎

当社のSDGsへの貢献

地域の暮らしを支える

社会インフラを支える企業として、エネルギーの安定供給と地域での災害時対応強化により、地域の安心・安全な暮らしを支えてまいります。

【主な取組み】

- 災害時の電源確保と、燃料・水・食料を供給できる災害対応型ガソリンスタンドなど、災害時にも地域インフラとして貢献できるインフラステーションの整備(8給油所は資源I認定・府より住民拠点SS認定)



人権の尊重

社員一人ひとりを尊重し、労働環境の整備や人材育成の強化により、誰もがやりがいを感じられる職場づくりを実践してまいります。

【主な取組み】

- 就業規則へのハラスメント禁止の明記
- 変形労働時間制等柔軟な勤務体系の整備
- 資格手当(危険物取扱者等)の充実と教育体制の整備
- 社員の健康維持・増進に向けた取組み



環境への配慮

事業活動における環境配慮の実践と、お客様の省エネ化実現支援を通じて、環境負荷低減に努め、地球温暖化の防止に貢献してまいります。

【主な取組み】

- 再生可能エネルギーのみでの災害対応型給油所運営(大型蓄電池を搭載した全国発のエネルギー自立型環境防災ステーションの運用)
- LED照明導入コンサルによる省エネルギー推進



社会貢献

人と人とのつながりを大切に、地域そして世界の明るい未来を拓く様々な活動を実践し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取組み】

- 地元人材の積極採用
- 植林活動・河川清掃等のボランティア活動の実施
- 府中町との災害時協力協定締結
- 地域住民も参加・見学できる消防訓練の定期実施



SDGsとは

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの(2015年9月に国連で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。

(資料) 借入人ウェブサイトより抜粋

その他、当社が運営する9店舗のサービスステーションのうち、5店舗にはベーパー回収装置付きガソリン計量機を導入しているほか、地下石油タンクについても導入可能な7店舗すべてに設置している。加えて、今後は2030年度までに、災害時に社会インフラとして機能する設備を備えたサービスステーションを、現状の4店舗から漸次拡大する計画である。



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「有給休暇取得率」および「ベーパー回収装置付きガソリン計量機導入率」を選定した。有給休暇取得率とは、従業員に付与された年次有給休暇の日数のうち、実際に取得した日数の割合を指し、社員全体での目標達成を目指すものである。一方、ベーパー回収装置付きガソリン計量機導入率とは、ガソリンスタンドに設置されているガソリン計量機のうち、給油時に発生するガソリン蒸気（ベーパー）を回収する機能を持つ装置が導入されている割合をいう。

(2) 目標の重要性

本目標は、労働者の心身の疲労の回復とそれに伴う生産性の向上、および男女ともに仕事と育児を両立する社会の実現、および大気汚染の低減につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述したSDGsへの取り組みにおいて「人権の尊重」や「環境への配慮」等を目標に掲げ、社員の健康維持・増進に向けた取り組みのほか、環境負荷低減に向けた取り組みを実施している。そのため、本目標として選定した「有給休暇取得率」および「ベーパー回収装置付きガソリン計量機導入率」の向上は、同社のサステナビリティ経営と整合する取り組みである。

(4) 目標の有意義性

わが国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児・介護との両立など働き方のニーズの多様化」といった課題に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に發揮できる環境の整備が重要視されている。

労働者の心身の疲労回復と仕事の生産性向上につながる「年次有給休暇の取得」は、労働者に与えられた法律上の権利であり、本来付与された年次有給休暇はすべて取得されることが望ましい。しかしながら、厚生労働省が行った「令和6年就労条件総合調査」によると、令和5（2023）年の労働者1人当たりの年次有給休暇取得率は65.3%にとどまっている。近年、取得率は大きく上昇しているものの、さらなる改善の余地があり、今後の向上が期待されている。

【労働者1人平均年次有給休暇の取得状況】

企業規模・産業・年	(単位：日)		
	労働者1人 平均付与日数 ^①	労働者1人 平均取得日数 ^②	労働者1人 平均取得率 ^③
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	17.1	11.5	67.0
300～999人	17.3	11.5	66.6
100～299人	16.5	10.4	62.8
30～99人	16.6	10.6	63.7
鉱業、採石業、砂利採取業	17.8	12.7	71.5
建設業	17.8	10.8	60.7
製造業	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	13.2	70.7
情報通信業	18.7	12.5	67.1
運輸業、郵便業	17.8	11.1	62.2
卸売業、小売業	16.7	10.1	60.6
金融業、保険業	15.1	9.9	65.4
不動産業、物品販賣業	16.9	10.6	62.4
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	12.2	65.7
宿泊業、飲食サービス業	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業、娯楽業	13.9	8.8	63.2
教育、学習支援業	17.7	10.1	56.9
医療、福祉	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	19.7	10.8	55.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.1	10.7	71.1
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1

注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。

2)「取得日数」は、令和5年(又は令和4会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

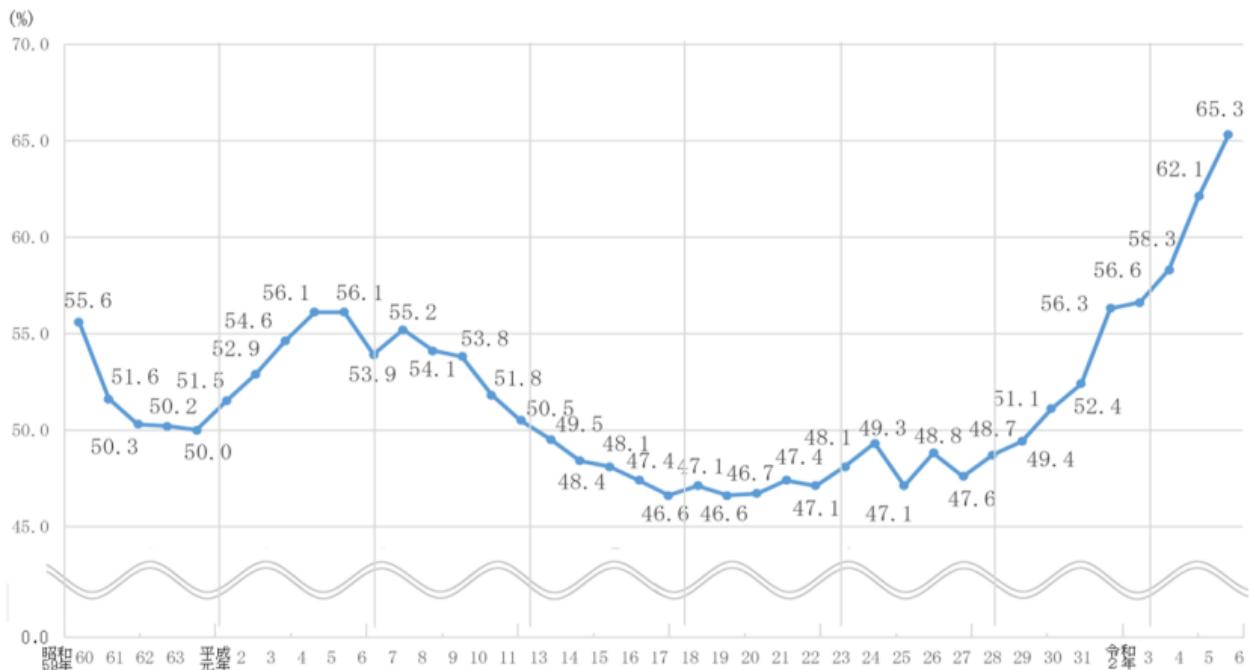
3)「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100(%)である。

(資料) 厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」



こうした中、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（厚生労働省制定）では、令和10（2028）年までに年次有給休暇取得率を70%以上とする目標が掲げられている。これを踏まえ、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数取得義務化や、計画的付与制度の導入促進など、政府による積極的な取得促進策が進められている。

【労働者1人平均 年次有給休暇取得率の年次推移】



(資料) 厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」

他方、サービスステーションが「ベーパー回収装置付きガソリン計量機導入率」の向上を目指として掲げることは、環境省が示す「揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制制度」の趣旨に合致し、環境保全の観点から大きな意義を有する。VOCは光化学オキシダントの生成要因となり、健康影響や大気環境悪化を引き起こすため、その排出削減は国の重要施策とされている。特に給油時に発生するガソリン蒸気は主要なVOC排出源の一つであり、その抑制には設備的対策が不可欠である。ベーパー回収装置は給油時の蒸気放散を直接的に抑制する仕組みであり、制度が求める「発生源対策」の考え方にも適合する有効な手段といえる。

導入率向上を目標化することにより、事業者は計画的な設備更新を進められ、継続的なVOC削減効果を確保できる。また、環境負荷低減への取り組みを明確化することで、地域社会や利用者に対し環境配慮型企業としての姿勢を示すことができ、企業価値や信頼性の向上にもつながる。さらに、中期的な導入目標は、将来的な環境規制強化への備えとしても有効であり、持続可能な事業運営を支える基盤ともなる。

こうしたことから、同導入率を高めていく目標設定は、国の政策趣旨に沿った大気環境保全への貢献であると同時に、事業者の長期的発展にも資する意義深い取り組みである。

以上のことから、借入人が選定した本目標は、SDGs達成に向けた国内目標および社会情勢と整合するものであり、有意義な取り組みであるといえる。



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（1）から（3）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（1）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「有給休暇取得率」および「ベーパー回収装置付きガソリン計量機導入率」について、2027年2月期から2030年2月期にかけて下表のとおり目標値を設定した。

【借入人の目標値】

	実績								本目標値の対象 (参考) 2031年 2月期
	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期	2027年 2月期	2028年 2月期	2029年 2月期	2030年 2月期	
有給休暇取得率 (%)	45.0	39.0	44.0	46.0	48.0	51.0	55.0	60.6	65.0
ベーパー回収装置付き ガソリン計量機の導入率 (%)	7.69	26.92	57.69	57.95	59.89	61.84	63.79	65.74	67.68

(注) 各年度の判定期間は3月1日～2月末日。初回判定日は2027年2月末日。

（2）目標値の妥当性

借入人の有給休暇取得率は直近3期平均で42.7%であり、前述の労働者1人あたりの平均取得率と比較すると、該当業種（卸売業・小売業）の平均値である60.6%を下回っている。主な要因としては、24時間稼働の店舗を有し3交代の勤務体制であること、危険物取扱者を24時間店舗に配置する必要があり、必要人員に対して人員の余裕がないことなどが挙げられる。こうした状況の中、設定された目標値は、対象期間内に業界平均までの改善を図るほか、2031年2月期には65%と全業種平均の水準を目指すものとなっている。

また、ベーパー回収装置付きガソリン計量機の導入率についても、2023年2月期の7.69%から2025年2月期には57.69%へと急速に増加させている。当該導入率については国が具体的な国内目標値を定めていないものの、設定された目標値は対象期間を通じて漸次的な増加を図り、2031年2月期には2025年2月期比で約10%の増加を見込む内容となっている。

これらの複合的な取り組みは、就労環境の改善および大気環境汚染防止に向けた挑戦的かつ高度な目標であり、サステナビリティ経営の高度化に資するものである。

（3）目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。



借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビューおよび目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客様の利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものではありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等をすることは禁止されています。